



青山 義明（自由クラブ）

糖尿病専門医の優先的な確保を

答 外国人客誘致を進めるための課題、海外へのプロモーション、おもてなしの心と受入環境のレベルアップを図り、海と温泉・美食・アミューズメントの総合観光地を目指したい。

尿病専門医を獲得すべきと考えるが、市の考えは。

答 糖尿病専門医の常勤化は最優先課題と考えている。医局への医師派遣の依頼に市長も同行して積極的に医師の獲得に努めたい。

市長マニフェストの達成状況は

問 将来の子どもたちに負担を先送りしないための市債残高10%削減について

鎌田 篤司（自由クラブ）

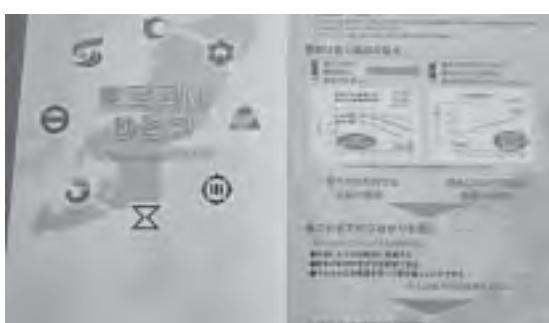
答 市民にとってもわかりやすく、市民病院にとっても場所がわからずに救急外来で受診する市民が減少することは大切である。市の考えはどのようか。

問 専門医の不在により市内の開業医は糖尿病の指導入院を市外の病院に紹介しており、その入院患者のほとんどが蒲郡市民だと聞いて驚いた。優先的に糖

夜間診療所の定点化について

医師会との協議事項

答 市民にとってもわかりやすく、市民病院にとっても場所がわからずに救急外来で受診する市民が減少することは大切である。市の考えはどのようか。



東三河広域連合のパンフレット

東三河広域連合に対する蒲郡市の考えは

答 広域連合を設立しなくても、今ある広域協議会の広域連携を強化すれば実績は月1件程度ある。

周辺地域や県外からの里帰り出産の状況は。

答 臨時財政対策債を除き、22年度と24年度末の残高を比較して7・5%の削減となっている。引き続き目標に向けて努力していく。

答 各自治体単独で課題解決に取り組むには限界が予想されるものもある。設立されると東三河8市町村による広域連携の場が、広域協議会から広域連合に移行すると考えている。

災害時におけるペット救護対策は

答 7月25日に商工会議所から設置の要望書が提出された。その他の設置基準も満たしていると確認できたので、8月30日に市長が名古屋法務局に出向き、要望書を提出した。設置されるかどうかの判断は法務省にゆだねられている。

登記事項証明書等発行請求機の設置を

伊藤 勝美（公明党）

問 市民から蒲郡市内に法務局の出先機関設置の要望が寄せられている。市では発行請求機が運用されているが、当市に設置の可能性はあるのか。

答 8月20日に環境省が災害時ににおけるペットの救護対策ガイドラインを発表した。今後の市の対応は、ガイドラインには、飼い主の平常時からの備えに対して、自治体も必要な情報提供や意識啓発の実施が必要であると書いてある。まずは市民への啓発が重要であると考えている。



災害時における対策が必要なペット達

ヘルスケア計画実現に向けた政策は

鈴木 基夫（自由クラブ）

問 計画実現に向けて、今後市が目指す政策は。